

経営比較分析表（令和4年度決算）

宮崎県

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法適用	電気事業	自治体職員	85.3
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
14	-	-	4
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT・FIP適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和3年3月31日 宮内第一発電所	令和4年7月31日 枕子第一発電所	有
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
九州電力株式会社、九州電力送配電株式会社、宮崎電力株式会社	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H30	R01	R02	R03	R04
水力発電	576,040	507,910	441,003	439,397	478,934
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	210	209
合計	576,040	507,910	441,003	439,607	479,143

	FIT・FIP以外	FIT・FIP	合計
年間電灯電力量収入（千円）	4,129,312	65,014	4,194,326

利益剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）	
基金への積立の有無…無	千円
目的：一般会計への繰出しの有無…無	
目的：その他の有無…無	千円
目的：	千円

分析欄

1. 経営の状況について

経営収支比率
・R04は、前年度より経常費用が増加したこと等により、前年度から8.5ポイント減となっている。
・現在、老朽化した発電所の大規模改良事業を行っており、今後数年間についても収支が赤字になるが見込まれているが、工事終了後はFITによる収入の増加等により、経営状況は改善する見込みになっている。

営業収支比率
・R04は、前年度より営業費用が増加したこと等により、前年度から5.5ポイント減となっている。

流動比率
・流動比率は100%以上であり、引き続き健全な状態である。
・R04は、流動資産の減等により、前年度より比率が低下している。

供給原価
・R04は、大規模改良工事を行っている渡川発電所発電機の一部再開に伴い、前年度より年間発電電力量が増加したこと等から、前年度より低下している。

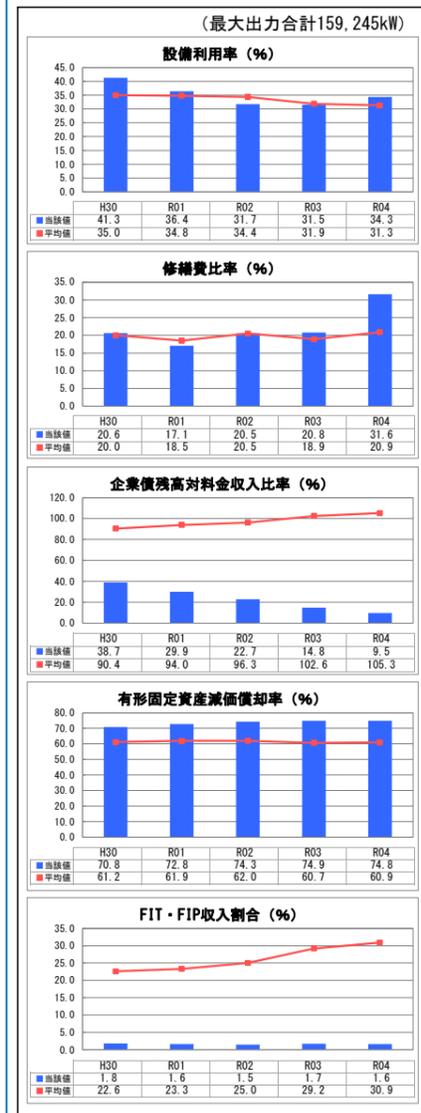
EBITDA
・R04は、前年度より経常費用が増加したことから、前年度より低下している。

1. 経営の状況



2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



○ ごみ発電 (最大出力合計-kW)

設備利用率 (%)

該当数値なし

修繕費比率 (%)

該当数値なし

企業債残高対料金収入比率 (%)

該当数値なし

有形固定資産減価償却率 (%)

該当数値なし

FIT・FIP収入割合 (%)

該当数値なし

○ 風力発電 (最大出力合計-kW)

設備利用率 (%)

該当数値なし

修繕費比率 (%)

該当数値なし

企業債残高対料金収入比率 (%)

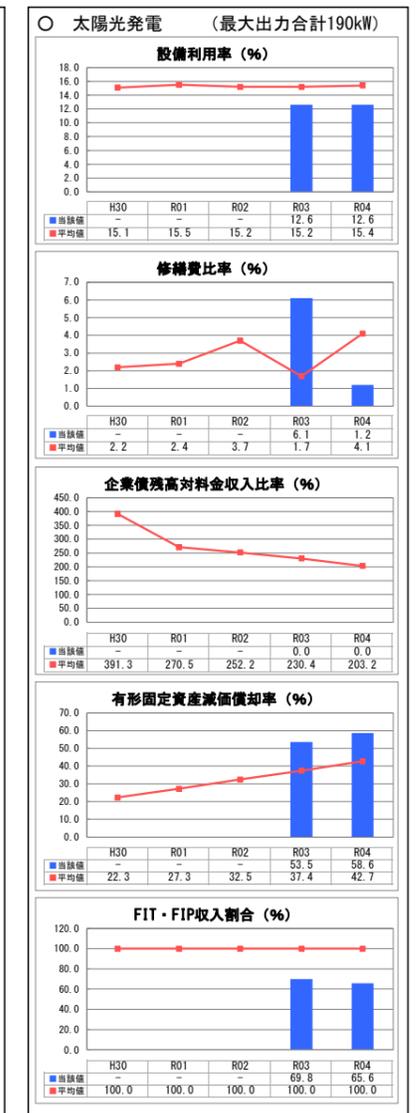
該当数値なし

有形固定資産減価償却率 (%)

該当数値なし

FIT・FIP収入割合 (%)

該当数値なし



2. 経営のリスクについて

設備利用率
・R04は、前年度に比べ年間発電電力量が増加したことから、前年度より上昇している。
・水力発電は降雨による影響を強く受けることから、これまでと同様に、降雨予測等をうまく活用しながら、効率的なダム貯水池水位運用を行っていく。

修繕費比率
・R04は、昨今の物価上昇等により発電機精密点検工事に係る見積りを見直したことにより、当該工事に係る特別修繕引当金繰入額が増加したため、前年度より比率が高くなっている。

企業債残高対料金収入比率
・企業債残高対料金収入比率は減速している上に、全国平均と比較しても低く抑えられている。
・今後も計画的な設備更新と企業債償還を行っていく。

有形固定資産減価償却率
・有形固定資産減価償却率は前年度から減となっているが、全国平均と比較して高くなっている。
・現在、渡川発電所や綾第二発電所の大規模改良工事など、老朽化した施設の更新を計画的に進めているところであり、今後も令和2年3月に策定し、令和5年3月に見直しを行った「宮崎県企業局経営ビジョン」における投資計画等に基づいて、計画的な更新を行っていく。

FIT収入割合
・FIT収入割合は低く、固定価格買取制度の調達期間終了後、収入が大幅に減少するリスクは少ない。
・大規模改良工事を実施している渡川発電所や綾第二発電所において、固定価格買取制度による売電を予定していることから、工事完成後はFIT収入割合が増加する予定である。

全体総括

「経営の状況」については、前年度と比べると経営の健全性は低下している。「経営のリスク」については、おおむね良好な状態である。大規模改良事業に伴い一時的に厳しい経営状況が見込まれるが、「宮崎県企業局経営ビジョン」に基づく企業経営を着実に実行し、さらなる健全経営に努めることで、本県の産業経済の振興と住民福祉の増進を図っていく。また、国において進められている電力システム改革に伴う新たな制度に対して、その動向を注視しながら、企業局を取り巻く環境の大きな変化に的確に対応する必要がある。

※ 平成30年度から令和4年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT・FIP収入割合については、令和4年度の団体数を基に平均値を算出しています。